

広島でも買いた「したたか外交」

浅野友美

読売新聞ニューデリー支局

あさの ともみ 早稲田大学卒業後、二〇〇八年に読売新聞大阪本社入社。松山支局、神戸総局、大阪社会部、政治部などを経て二年六月からニューデリー支局で南アジアの外交、安全保障を中心に取材。政治部時代は首相官邸と外務省を担当した。

過去にもG7サミットに招待されているインドだが、これほどまでにその存在感を示したことはなかっただろう。注目を集めた裏にあるインドの狙いや思惑を「グローバル・サウス」と「ウクライナ侵略」のキーワードから考察する。

インドが今回のサミット出席を受け入れた最大の動機は、新興国や発展途上国を中心とする「グローバル・サウス」の苦境や国際社会での重要性を訴え、抱える課題に対する解決策を引き出すことだった。ナレンドラ・モディ首相はG7首脳らにエネルギーや食料の安定確保を求め、発出された首脳声明には「クリーンエネルギーへの移行に向けた変革」や「食料サプライチェーン（供給網）の強化」といった点が確認されたことが明記された。モディ氏は一〇以上

の国・機関の首脳とも個別に会談し、クワトラ外務次官は「それらの首脳全員がグローバル・サウスの課題に言及した」と胸を張った。

インドは、グローバル・サウスの代弁者として先進国と途上国間の「橋渡し」を担う意気込みを見せる。九月に主催する主要二〇カ国・地域（G20）首脳会議でこれらの地球的課題への処方箋を示し、国際的地位を高めようとする戦略において、一定の手応えを得たと言えるだろう。

サミット二日目にはウクライナのゼレンスキー大統領が突然来日したが、モディ氏はその日のうちに会談した。モディ氏に同行したインド放送局記者は、「ウクライナ側から水面下で事前に打診があり、受け入れ準備はできていた

のだろう」と推測する。

会談でモデイ氏は、ロシアのウクライナ侵略解決に向け「できる」とは何でもする」と語った。翌日、ゼレンスキー氏も出席したG7のセセッションでは、すべての国家が主権と領土の一体性を尊重する必要性を訴え「一方的な現状変更の試みに対し、ともに声を上げよう」とも呼びかけた。これに対して欧州の一部からは、ロシアへの批判を避けてきたインドの姿勢の変化を指摘する声も上がった。

「インド外交が変わった」と見るのは早計

確かに、公式な場でインドが侵略停止に向けて関与する姿勢に言及したのは目を引くもので、G7側が一つの前進だと受け止めるのは妥当なことだ。ただ、これをもってインドが外交方針を軌道修正したと捉えるのは慎重になるべきだろう。

スウェーデンなど三カ国でインド大使を務めた元外交官のアショク・サジャンハル氏は「対話によりウクライナ情勢を解決に導くため、何でもする用意がある」という意味で、インドが繰り返し主張してきたことだ」と、姿勢に変化はないと強調する。主要紙インディアン・エクスプレスは「より絶妙なバランス」と題した社説で、「途上国は

戦争で激しく苦しんでおり、食料不足などで多くの人々が命を落とす前に争いを終わらせないといけない」という観点からなされた発言にすぎないと解説。インドがウクライナ側に軸足を移し始めたという見方には懐疑的だ。ゼレンスキー氏はロシア軍の完全撤退などを求める「一〇項目の和平案」を説明したが、インド政府はモデイ氏がどう応じたのかを明らかにしていない。対口制裁に加わっていないインドが購入を続けるロシア産原油のことも議題に上らなかったという。

「一方的な現状変更」の発言についてアジアン・エイジ紙などは、ロシアのみならず、中国にも向けられたメッセージだと指摘する。インドと中国は国境線の画定をめぐって二〇二〇年に武力衝突をし、現在もにらみ合いが続ける。国境付近では中国が橋などの建設を進めているとされ、インドは反発している。

インド外交の当面の重要課題は、G20首脳会議で成果文書を取りまとめることだ。二〇二〇年の閣僚会合ではいずれもウクライナ侵略に関する記述をめぐり、中口が異議を唱え合意に至らなかった。G7サミットでのインドの振る舞いがG20にどう影響するかは、「綱渡り」と評される今後のインドの外交手腕にかかっている。●